

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																								
						財政健全化等	×																																																																																																														
市町村名	高山村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	3,185,503	2,597,791	実質収支比率	5.8	3.8																																																																																																								
						首都	×	歳出総額	3,077,999	2,507,187	経常収支比率	90.0	85.1																																																																																																								
						近畿	×	歳入歳出差引	107,504	90,604	(※1)	(93.7)	(89.1)																																																																																																								
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	4,312	22,349	標準財政規模	1,778,931	1,789,956																																																																																																								
人口	27年国調(人)	3,674	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	103,192	68,255	財政力指数	0.33	0.30																																																																																																									
	22年国調(人)	3,911			山振	○	単年度収支	34,937	-27,927	公債費負担比率	6.6	7.7																																																																																																									
	増減率(%)	-6.1			低開発	×	積立金	793	152,450	健全化判断比率																																																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	3,665	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																								
	うち日本人(人)	3,625		第1次	328	301	指数表選定	×	積立金取崩し額	298,363	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																							
	29.01.01(人)	3,730	第2次	17.1	16.1			実質単年度収支	-262,633	124,523	実質公債費比率	5.4	5.0																																																																																																								
	うち日本人(人)	3,696		26.0	27.4			基準財政収入額	619,457	472,220	資金不足比率(※4)																																																																																																										
	増減率(%)	-1.7	第3次	1.091	1.053			基準財政需要額	1,537,153	1,582,169																																																																																																											
うち日本人(%)	-1.9	56.9		56.5			標準税収入額等	794,033	597,448																																																																																																												
面積(km ²)	64.18						経常経費充当一般財源等	1,565,697	1,538,906																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	57						歳入一般財源等	2,230,178	2,048,421																																																																																																												
世帯数(世帯)	1,167																																																																																																																				
職員の状況(※8)																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,575,015	1,328,965																																																																																																										
	市区町村長	1	6,200		一般職員	51	155,907	3,057	うち公的資金	1,479,015	1,328,965																																																																																																										
	副市区町村長	1	5,230		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																										
	教育長	1	5,060		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																										
	議会議長	1	2,480		教育公務員	5	12,102	2,420	土地開発基金現在高	263,458	263,458																																																																																																										
	議会副議長	1	1,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高																																																																																																												
	議会議員	8	1,625		合計	56	168,009	3,000	財政調整基金	1,861,245	2,158,815																																																																																																										
						ラスバイレス指数	96.3			減債基金	143,994	143,993																																																																																																									
										その他特定目的基金	2,247,127	2,094,981																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>吾妻東部衛生施設組合</td> <td>(16)</td> <td>たかやま振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>農業用水事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>水をきれいにする事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>吾妻広域町村圏振興整備組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>土地開発事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>吾妻広域町村圏振興整備組合(病院事業)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>群馬県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>群馬県市町村会館管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計			(6)	簡易水道事業特別会計	(9)	吾妻東部衛生施設組合	(16)	たかやま振興公社		(2)	農業用水事業特別会計	(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(7)	水をきれいにする事業特別会計	(10)	吾妻広域町村圏振興整備組合(一般会計)						(5)	後期高齢者医療特別会計			(8)	土地開発事業特別会計	(11)	吾妻広域町村圏振興整備組合(病院事業)												(12)	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(13)	群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)												(14)	群馬県市町村総合事務組合												(15)	群馬県市町村会館管理組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																									
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計			(6)	簡易水道事業特別会計	(9)	吾妻東部衛生施設組合	(16)	たかやま振興公社																																																																																																										
(2)	農業用水事業特別会計	(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(7)	水をきれいにする事業特別会計	(10)	吾妻広域町村圏振興整備組合(一般会計)																																																																																																												
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(8)	土地開発事業特別会計	(11)	吾妻広域町村圏振興整備組合(病院事業)																																																																																																												
								(12)	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																												
								(13)	群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)																																																																																																												
								(14)	群馬県市町村総合事務組合																																																																																																												
								(15)	群馬県市町村会館管理組合																																																																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	595,537	18.7	595,537	35.6	普通税	595,537	100.0	2,080	
地方譲与税	30,741	1.0	30,741	1.8	法定普通税	595,537	100.0	2,080	
利子割交付金	524	0.0	524	0.0	市町村民税	135,451	22.7	2,080	
配当割交付金	1,450	0.0	1,450	0.1	個人均等割	6,374	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,484	0.0	1,484	0.1	所得割	112,179	18.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,412	1.1	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	10,486	1.8	2,080	
地方消費税交付金	60,711	1.9	60,711	3.6	固定資産税	430,255	72.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	33,703	1.1	33,703	2.0	うち純固定資産税	429,850	72.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,914	2.7	-	
自動車取得税交付金	9,538	0.3	9,538	0.6	市町村たばこ税	13,917	2.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	1,215	0.0	1,215	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,010,748	31.7	916,483	54.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	916,483	28.8	916,483	54.9	目的税	-	-	-	
特別交付税	94,265	3.0	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	1,745,651	54.8	1,651,386	98.8	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	510	0.0	510	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	36,883	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	33,018	1.0	402	0.0	法定外目的税	-	-	-	
手数料	2,394	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	187,118	5.9	-	-	合計	595,537	100.0	2,080	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	321,113	10.1	-	-					
財産収入	40,045	1.3	18,432	1.1					
寄附金	4,609	0.1	-	-					
繰入金	302,211	9.5	-	-					
繰越金	90,604	2.8	-	-					
諸収入	35,047	1.1	2	0.0					
地方債	386,300	12.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	68,400	2.1	-	-					
歳入合計	3,185,503	100.0	1,670,732	100.0					

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計	98.6	89.6
(%) 年	99.0	70.9
合計	98.4	97.1
市町村民税	99.3	87.9
純固定資産税	97.5	70.9

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	369,676
下水道	113,015
簡易水道	66,825
病院	3,258
宅地造成	560
国民健康保険	41,001
その他	145,017
実質収支	27,982
再差引収支	20,145
加入世帯数(世帯)	604
被保険者数(人)	1,071
被保険者1人当り	91
保険税(料)収入額	112
国庫支出金	112
保険給付費	264

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	48,776	1.6	-	48,776	
総務費	584,953	19.0	5,822	543,842	
民生費	712,102	23.1	150,670	367,505	
衛生費	197,239	6.4	2,034	195,215	
労働費	15,980	0.5	-	12,980	
農林水産業費	332,680	10.8	80,854	223,516	
商工費	343,274	11.2	297,346	145,784	
土木費	139,151	4.5	99,966	70,957	
消防費	266,758	8.7	172,116	103,326	
教育費	289,047	9.4	6,472	262,734	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	148,039	4.8	-	148,039	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,077,999	100.0	815,280	2,122,674	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	903,421	29.4	731,715	729,748	42.0
人件費	497,570	16.2	482,357	480,390	27.6
うち職員給	299,807	9.7	286,774	-	-
扶助費	257,812	8.4	101,319	101,319	5.8
公債費	148,039	4.8	148,039	148,039	8.5
元利償還金	148,039	4.8	148,039	148,039	8.5
うち元金	140,250	4.6	140,250	140,250	8.1
うち利子	7,789	0.3	7,789	7,789	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,359,298	44.2	1,170,592	835,949	48.1
物件費	509,581	16.6	389,976	320,053	18.4
維持補修費	38,062	1.2	30,358	30,358	1.7
補助費等	286,426	9.3	264,407	246,883	14.2
うち一部事務組合負担金	146,006	4.7	145,711	140,138	8.1
繰出金	366,418	11.9	335,851	238,655	13.7
積立金	155,811	5.1	150,000	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	815,280	26.5	220,367	-	-
うち人件費	11,235	0.4	11,235	-	-
普通建設事業費	815,280	26.5	220,367	-	-
うち補助	304,909	9.9	26,351	-	-
うち単独	500,625	16.3	184,270	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,077,999	100.0	2,122,674	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 群馬県高山村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,183	3,077	107	102	302	1,575	
2 農業用水事業特別会計	36	35	1	1	28	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	3,191	3,083	108	103		1,575	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	546	518	28	28	32	-	-	-	
2 介護保険特別会計(保険事業勘定)	413	389	24	24	63	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	45	44	1	1	19	-	-	-	
4 簡易水道事業特別会計	113	108	5	5	67	144	101	-	法非通用企業
5 水をきれいにする事業特別会計	139	135	4	4	113	1,079	1,079	-	法非通用企業
6 土地開発事業特別会計	2	1	1	3	1	-	-	-	法非通用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				66		1,223	1,180		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 吾妻東部衛生施設組合	592	568	24	24	-	361	25	
2 吾妻広域町村圏振興整備組合(一般会計)	1,584	1,545	39	39	30	611	44	
3 吾妻広域町村圏振興整備組合(病院事業)	52	52	1	424	52	-	-	
4 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	92	85	7	7	4	-	-	
5 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	233,688	228,309	5,379	5,379	1,155	-	-	
6 群馬県市町村総合事務組合	6,126	5,420	706	706	-	-	-	
7 群馬県市町村会館管理組合	151	124	26	26	6	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				6,606		972	68	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 たかやま振興公社	3	17	20	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						20	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

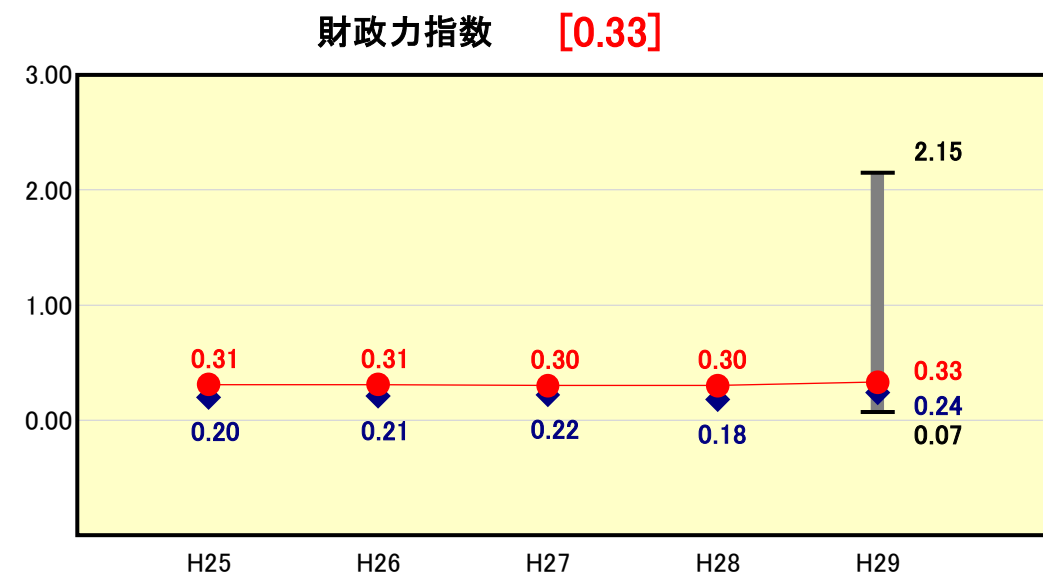
群馬県高山村

人口	3,665	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,625	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.18	k㎡	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	3,185,503	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,077,999	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	103,192	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	1,778,931	千円			
地方債現在高	1,575,015	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

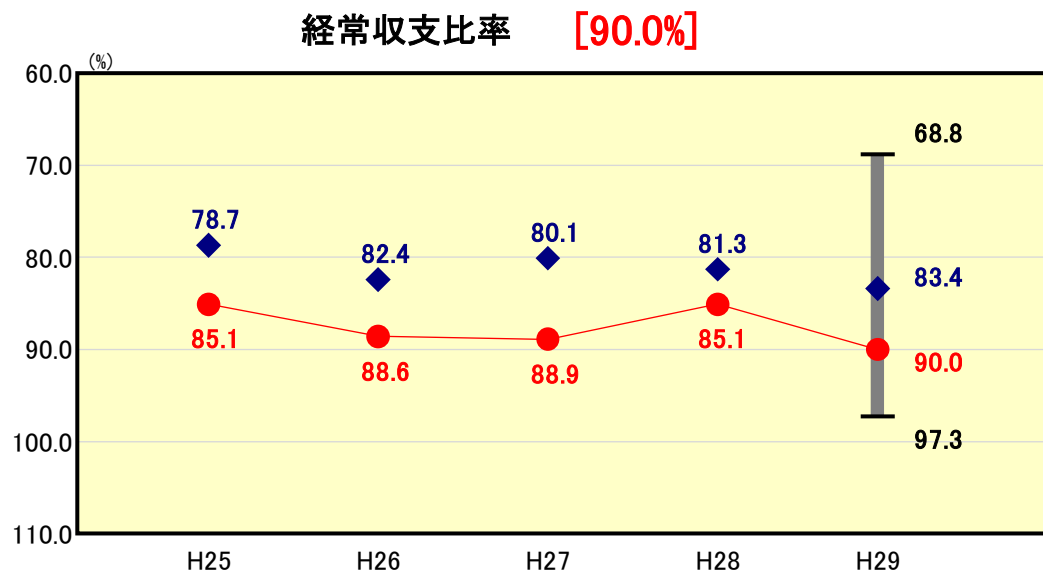
財政力



類似団体内順位 7/52 全国平均 0.51 群馬県平均 0.60

財政力指数の分析欄
 前年度に比べ0.03ポイントの上昇となった。これは固定資産税(償却資産)と一時的な工事に伴う法人税割の大幅な増加によるものである。類似団体平均との比較では0.09ポイント上回っているが依然として低い水準であるため、事業の見直しなど歳出削減を図り、財政基盤の強化に努める。

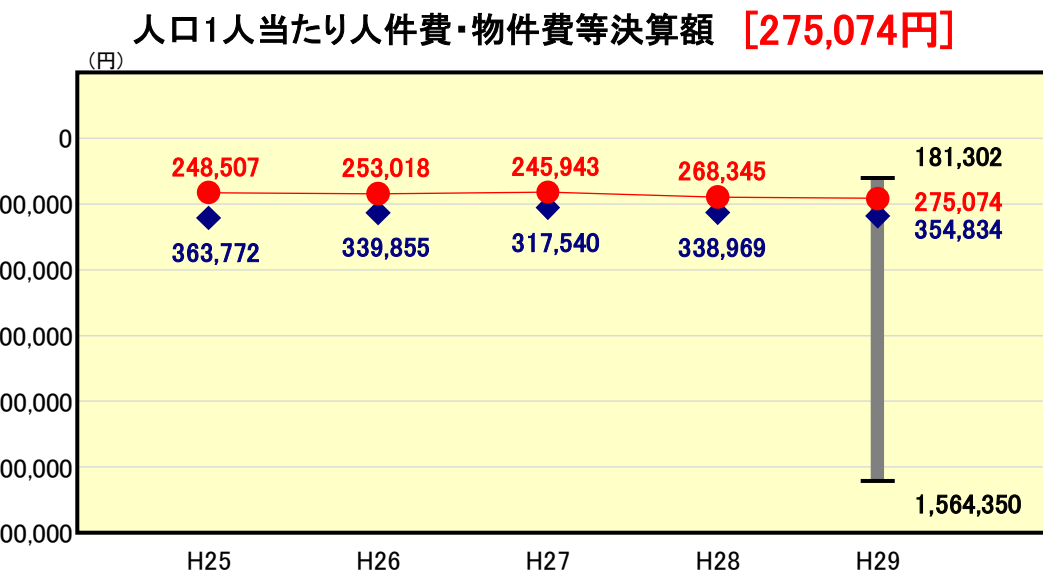
財政構造の弾力性



類似団体内順位 42/52 全国平均 92.8 群馬県平均 94.7

経常収支比率の分析欄
 前年度に比べ4.9ポイントの悪化となった。これは、扶助費や操出金など経常経費充当一般財源の増加、基準財政収入額の増加により普通交付税が大幅に減少したこと、村税において多額の滞納が発生したことが要因である。類似団体平均との比較でも6.6ポイントと大幅に高く、この5年間いずれも高い比率で推移していることから、村税等の収納対策の強化や事業の見直しなど経常経費の削減に努める。

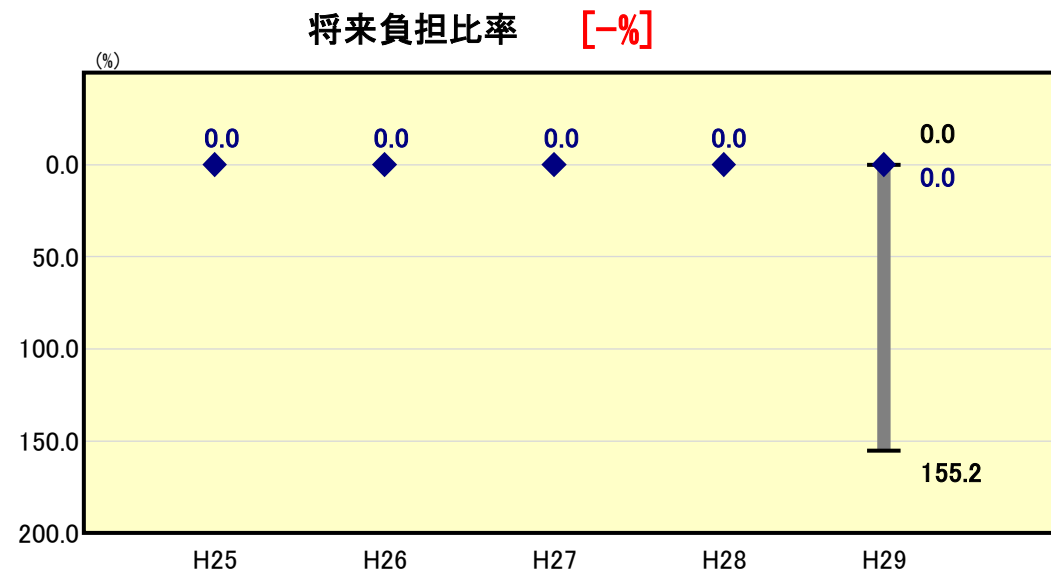
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 11/52 全国平均 131,654 群馬県平均 120,841

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度に比べ6,729円の増加となった。人件費については、前年度、特別職不在の期間があったことなどにより増加、物件費については、総額では減少したが人口減少に伴い増加した。類似団体平均との比較では79,760円低い状況であり、この5年間いずれも低い金額で推移しているが、引き続き事業の見直しや職員の適正配置等により効率的な行財政運営に努め経費の節減を図る。

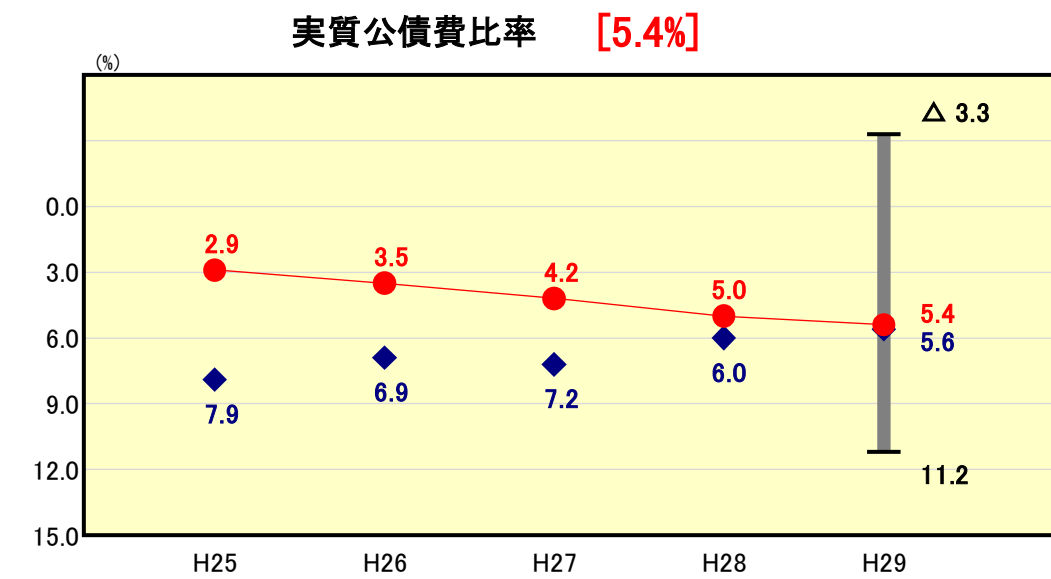
将来負担の状況



類似団体内順位 1/52 全国平均 33.7 群馬県平均 23.2

将来負担比率の分析欄
 前年度同様に将来負担額を充当可能財源が大きく上回る状況にあり、将来負担比率は0.0%となった。しかし、今後、大型投資事業が予定されているおり地方債残高の増加が見込まれるから、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

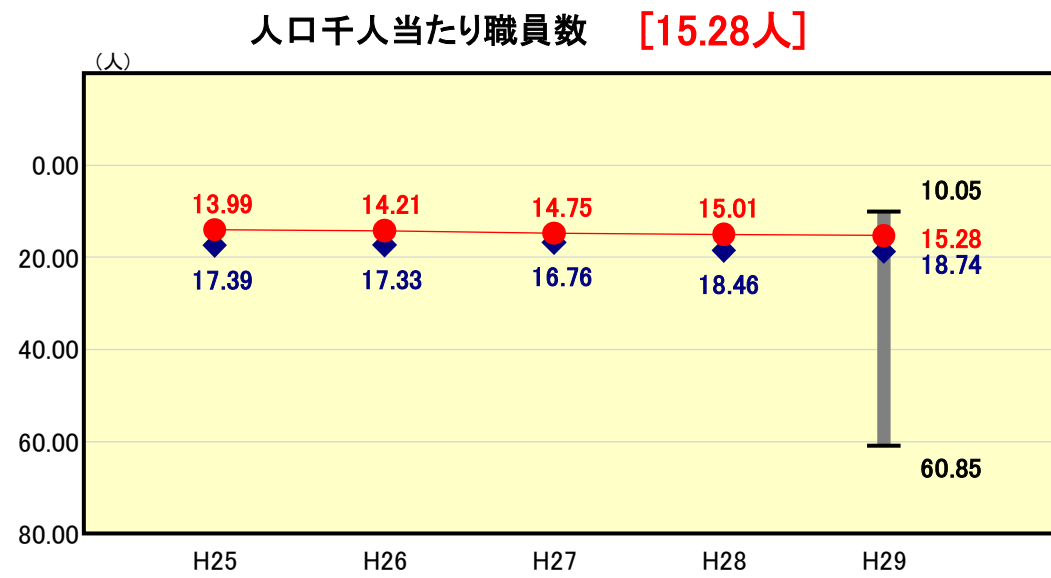
公債費負担の状況



類似団体内順位 22/52 全国平均 6.4 群馬県平均 6.6

実質公債費比率の分析欄
 前年度に比べ0.4ポイントの上昇となった。これはH25年度からH27年度の3年間、臨時財政対策債の償還期限を短縮したことが大きな要因であり、本来は災害復旧費等に係る基準財政需要額として控除されるもので実質的には横ばいであると思われる。今後予定されている大型投資事業により元利償還金が増加していくことになるが、世代間負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から適正な償還期限の設定により、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇の防止に努める。

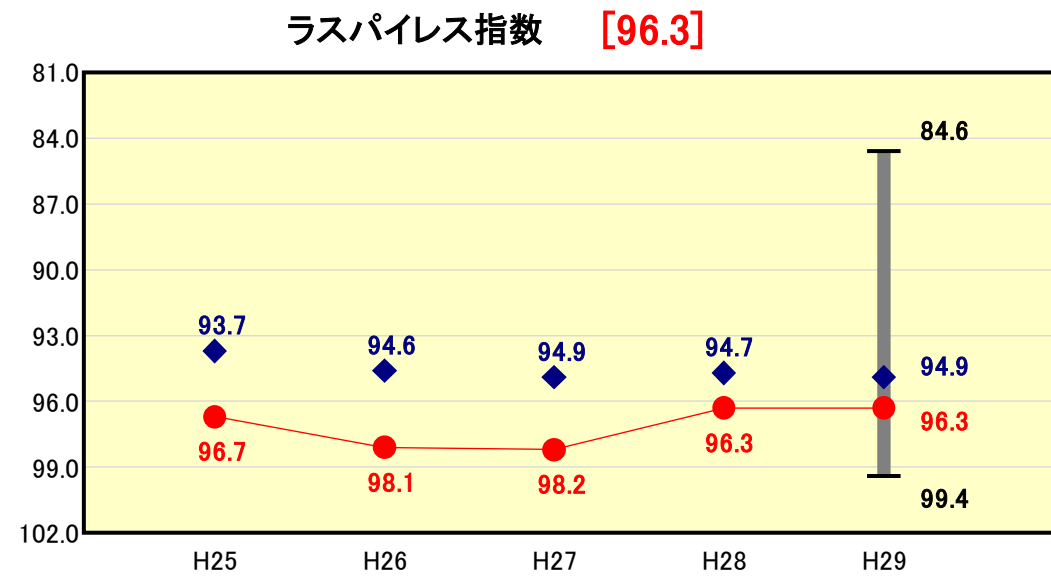
定員管理の状況



類似団体内順位 9/52 全国平均 7.91 群馬県平均 7.05

人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度に比べ0.27人の増加となった。これは、一般職員等の人数に変わりはなく、人口減少により増加したものである。類似団体平均との比較では3.46人少ない状況であり、平成16年度から取り組んできた職員数の上昇抑制を図ってきた成果が現れている。今後も職員の適正配置や事務事業の見直し、職員の資質の向上など、効率的な行財政運営に努める。なお、H29の当該団体値は前年度数値を引用している。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 29/52 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を1.4ポイント高い状況であり、財政状況を考慮しながら、国の制度や人事院勧告に準拠した適正な給与水準となるよう努める。なお、H29の当該団体値は前年度数値を引用している。

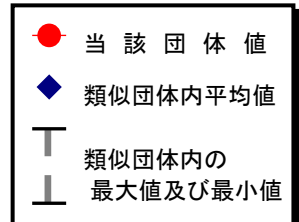
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

群馬県高山村

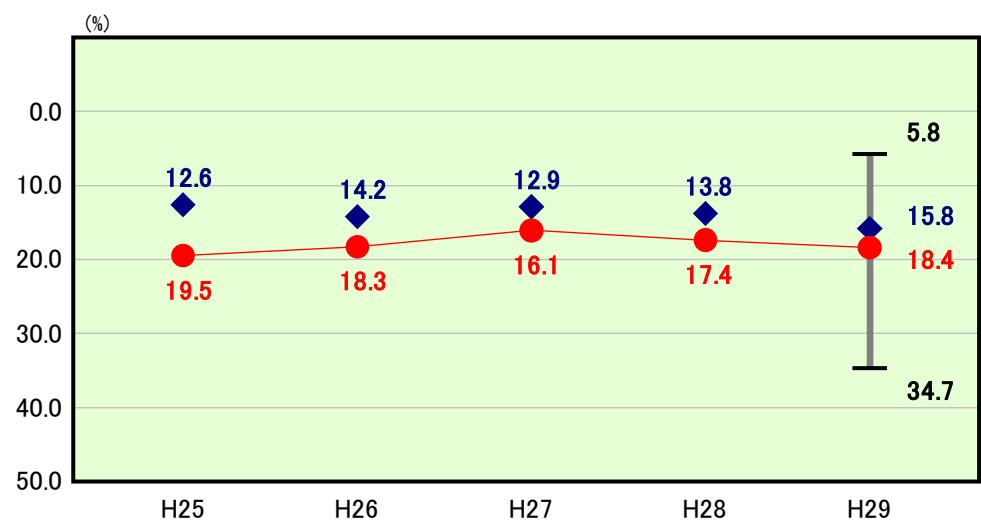
経常収支比率の分析

人口	3,665	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,625	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.18	km ²	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	3,185,503	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,077,999	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	103,192	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	1,778,931	千円			
地方債現在高	1,575,015	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

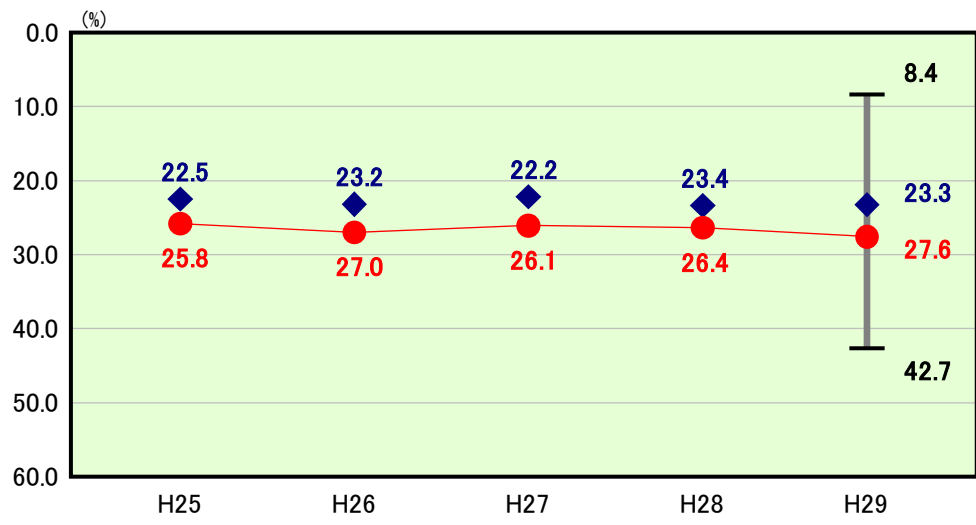
物件費



類似団体内順位 36/52 全国平均 14.5 群馬県平均 17.5

物件費の分析欄
 前年度に比べて1.0ポイントの増加となった。これは、事務機器の更新や除雪作業の外部委託等に係る経常経費充当一般財源が増加したことが大きな要因である。
 類似団体平均との比較でもこの5年間いずれも高い数値で推移していることから事務の効率化に取り組みコスト削減に努める。

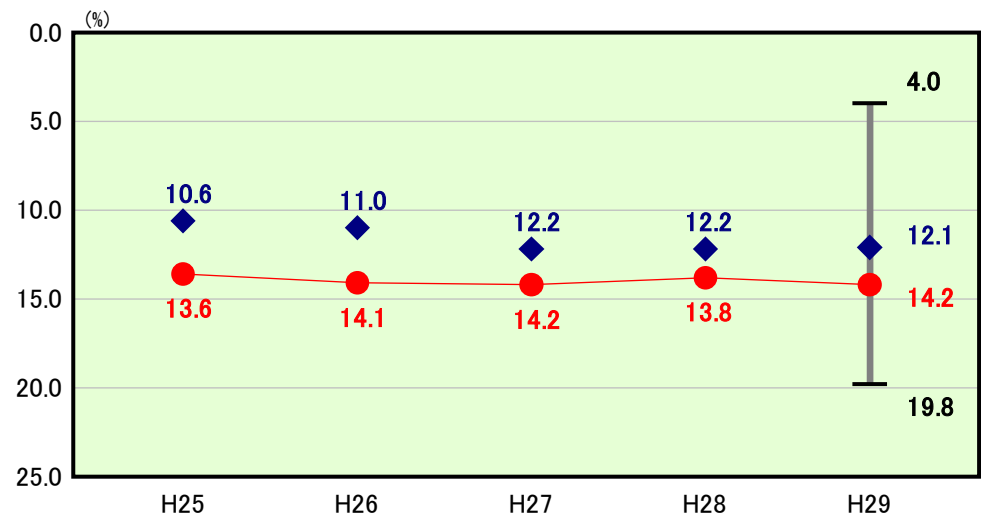
人件費



類似団体内順位 41/52 全国平均 25.6 群馬県平均 23.9

人件費の分析欄
 前年度に比べて1.2ポイントの増加となった。これは、人件費に係る経常経費充当一般財源等は微増であったが、村税の増加以上に普通交付税や臨時財政対策が減少し、人件費の割合が増加した。
 類似団体平均との比較では4.3ポイント高い状況であり、村税等の収納対策の強化や職員の適正配置など、効率的行財政運営に努める。

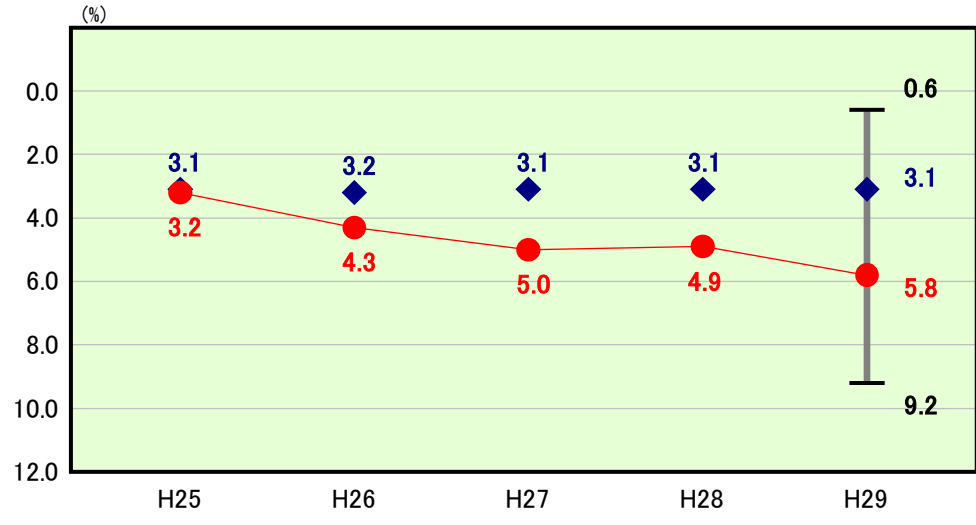
補助費等



類似団体内順位 39/52 全国平均 10.1 群馬県平均 12.2

補助費等の分析欄
 前年度に比べて0.4ポイントの増加となった。これは、一部事務組合に対する負担金の減少など総額は減少したが、村税の増加以上に普通交付税や臨時財政対策が減少したため割合が増加した。
 類似団体平均との比較でもこの5年間いずれも高い割合で推移している状況であり、単独で実施している補助については、その必要性等を検証し、見直し等を進めていく。

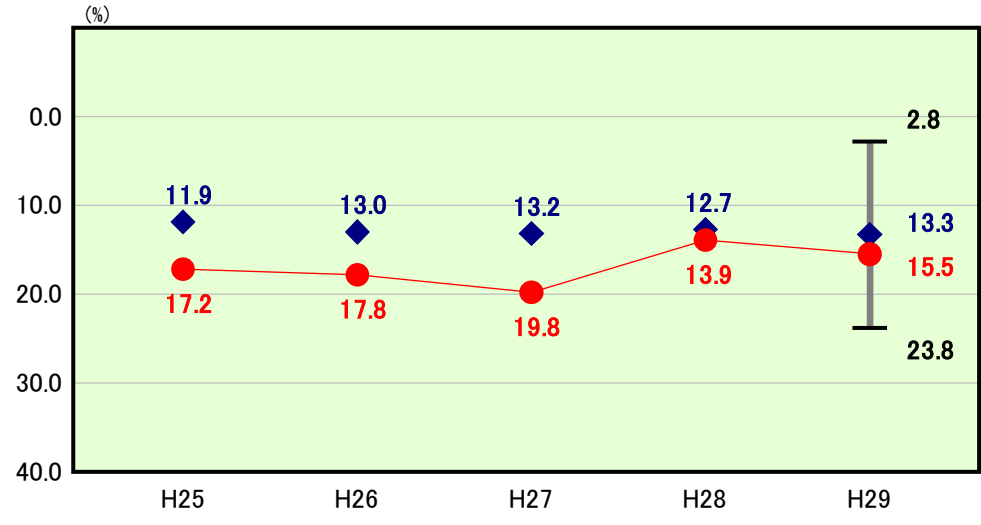
扶助費



類似団体内順位 47/52 全国平均 12.4 群馬県平均 11.5

扶助費の分析欄
 前年度に比べ0.9ポイントの増加となった。これは、幼稚園に係る物件費を扶助費に振り替えたことが大きな要因である。
 類似団体平均との比較でもこの5年間いずれも高い割合で推移している状況であり、単独で実施している扶助については、その必要性等を検証し、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

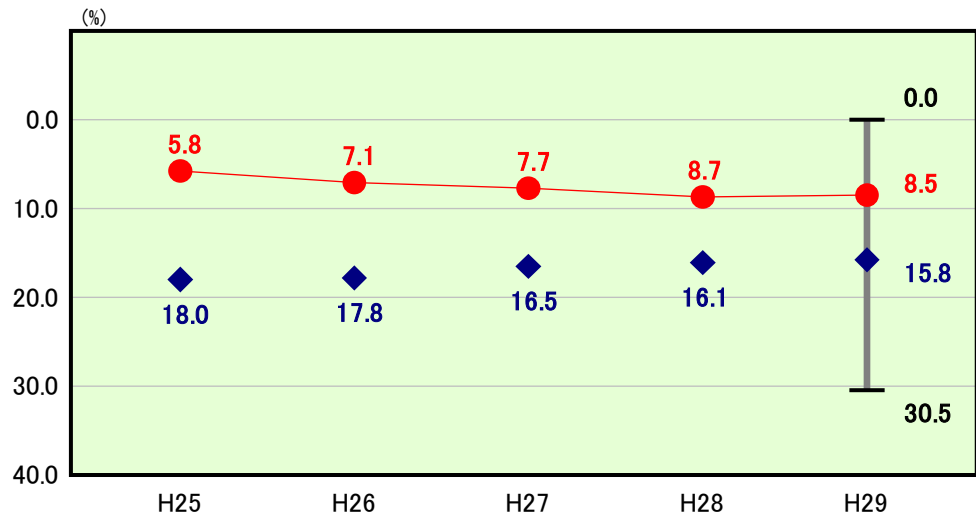
その他



類似団体内順位 40/52 全国平均 13.3 群馬県平均 13.9

その他の分析欄
 前年度に比べて1.6ポイントの増加となった。これは、後期高齢者医療及び介護保険特別会計への操出金の増加によるものである。
 類似団体平均との比較でもこの5年間いずれも高い状況で推移している状況であり、各特別会計の健全化に取り組み操出金の抑制に努める。

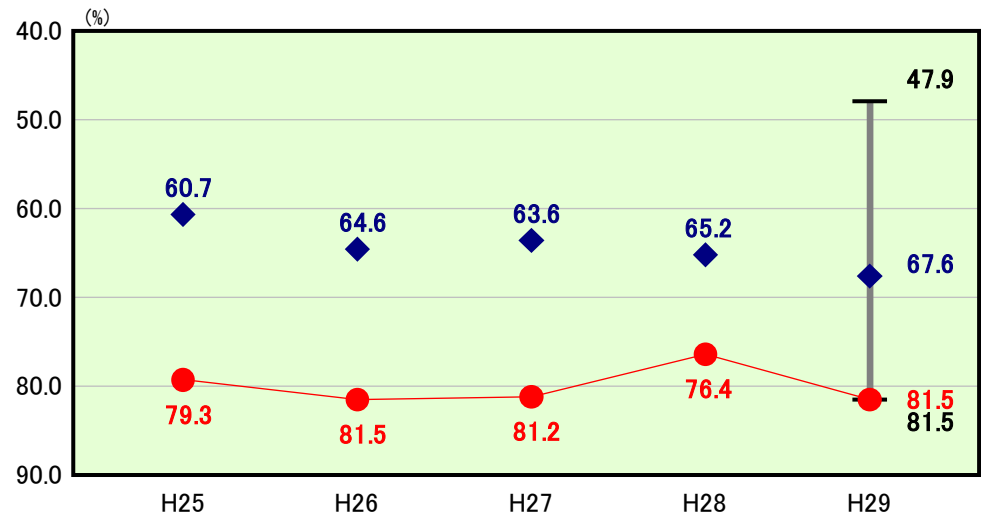
公債費



類似団体内順位 5/52 全国平均 16.9 群馬県平均 15.7

公債費の分析欄
 前年度に比べ0.2ポイントの減少となった。類似団体平均との比較でも公債費の占める割合が低い状態が続いている。
 今後の大型投資事業により上昇していくことになるが、世代間負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から適正な償還期限の設定により、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇の防止に努める。

公債費以外



類似団体内順位 52/52 全国平均 75.9 群馬県平均 79.0

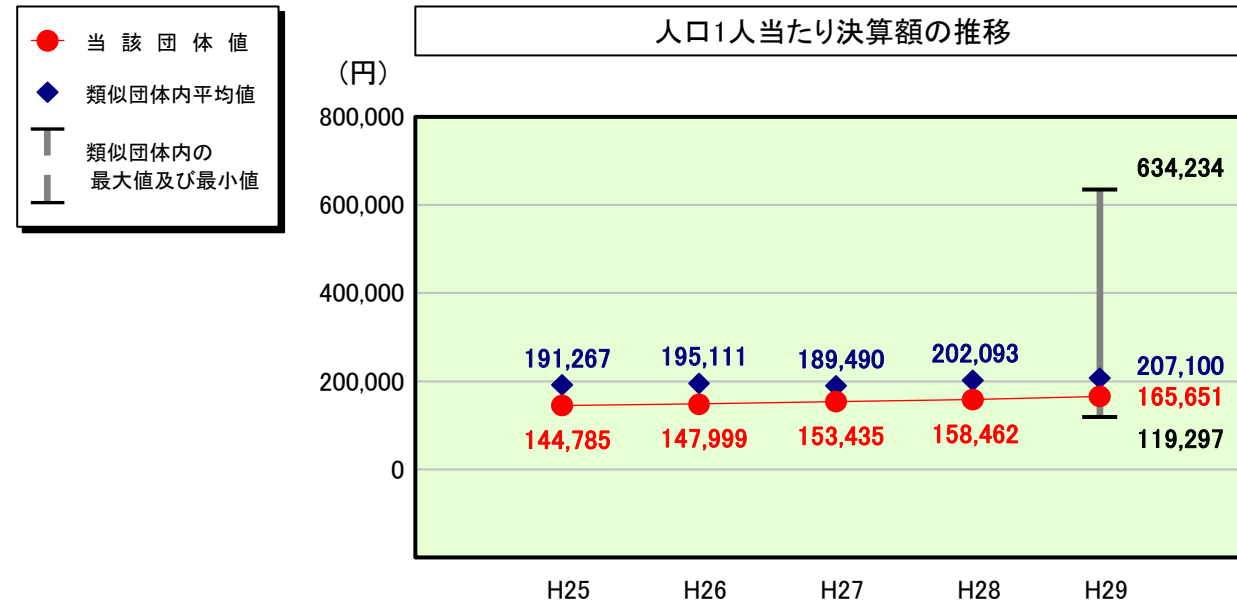
公債費以外の分析欄
 前年度に比べて5.1ポイントの増加となり、類似団体平均で1番高い割合となった。これは、公債費の減少とともに扶助費や操出金が増加したこと、普通交付税の大幅な減少による経常一般財源等の減少によるものである。
 公債費以外の全ての項目で類似団体平均を上回っていることから、経常経費削減に向けた取り組みを進めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

群馬県高山村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	497,570	135,763	163,768	▲ 17.1
賃金 (物件費)	44,309	12,090	20,420	▲ 40.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	79,643	21,731	24,792	▲ 12.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,566	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	22,656	6,182	8,316	▲ 25.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,235	3,065	4,918	▲ 37.7
▲退職金	▲ 48,301	▲ 13,179	▲ 16,679	▲ 21.0
合計	607,112	165,651	207,100	▲ 20.0

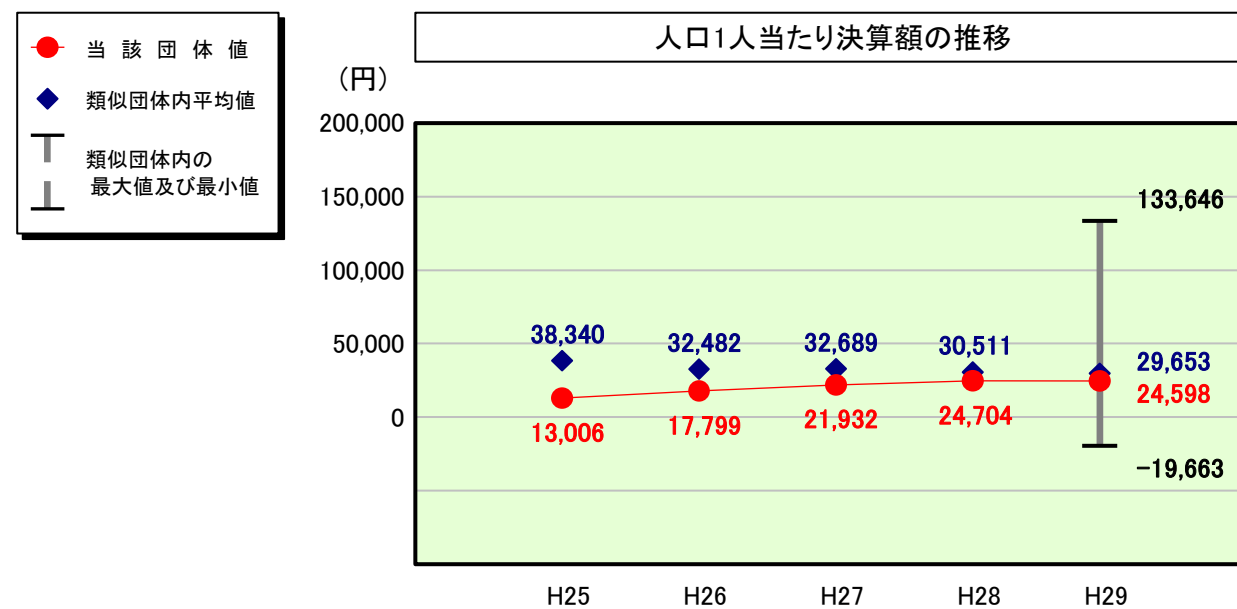
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	15.28	18.74	▲ 3.46
ラスパイレス指数	96.3	94.9	1.4

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

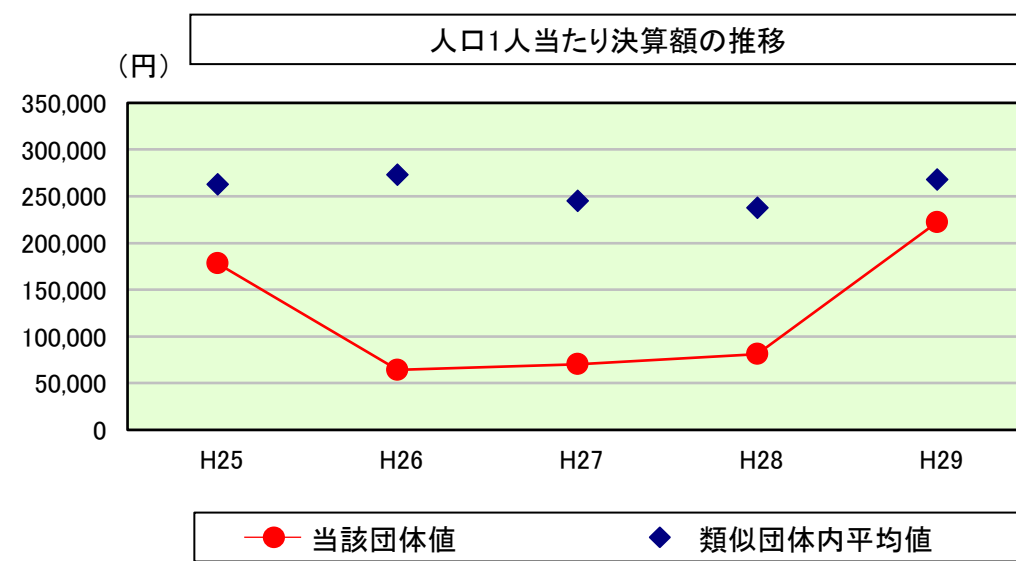


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	148,039	40,393	99,822	▲ 59.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	94,493	25,783	28,667	▲ 10.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	11,766	3,210	3,929	▲ 18.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	922	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	32	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,300	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 164,146	▲ 44,787	▲ 100,418	▲ 55.4
合計	90,152	24,598	29,653	▲ 17.0

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

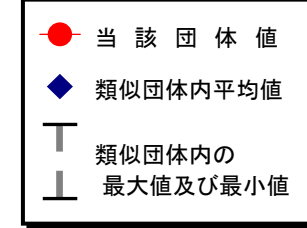
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	700,812	178,278	155.5	263,041	18.6	136.9
うち単独分	697,915	177,541	192.1	103,171	▲ 1.2	193.3
H26	248,777	64,283	▲ 63.9	272,886	3.7	▲ 67.6
うち単独分	248,777	64,283	▲ 63.8	125,724	21.9	▲ 85.7
H27	267,086	70,360	9.5	245,039	▲ 10.2	19.7
うち単独分	228,759	60,263	▲ 6.3	108,922	▲ 13.4	7.1
H28	302,989	81,230	15.4	237,994	▲ 2.9	18.3
うち単独分	187,996	50,401	▲ 16.4	110,361	1.3	▲ 17.7
H29	815,280	222,450	173.9	267,911	12.6	161.3
うち単独分	500,625	136,596	171.0	106,425	▲ 3.6	174.6
過去5年間平均	466,989	123,320	58.1	257,374	4.4	53.7
うち単独分	372,814	97,817	55.3	110,921	1.0	54.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

群馬県高山村

人口	3,665人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,625人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	64.18km ²	実質公債費比率	5.4%
歳入総額	3,185,503千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,077,999千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	103,192千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	1,778,931千円		
地方債現在高	1,575,015千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり839,836円で、前年度比167,688円の増加となり、扶助費を除いた全ての性質別決算額が同じ又は下回っている状況である。
 人件費は、住民一人当たり135,763円で、前年度比4,223円の増加となり、類似団体平均との比較では、28,005円下回っているがH25年度以降、増加傾向にあり、5年前との比較では17,509円の増加である。これは、職員の1名増、人事院勧告に準じた給与改定、また、住民の人口減少によるものである。
 扶助費は、住民一人当たり70,344円で、前年度比3,608円の増加となり、類似団体平均との比較では、9,198円上回っている。これは、幼稚園に係る物件費を補助費に振り替えたことが大きな要因ではあるが、いずれにしても増加傾向にある。
 普通建設事業は、住民一人当たり222,450円で、前年度比141,220円の増加となり、類似団体平均との比較では、45,461円下回っている。これは、道の駅整備事業や防災行政無線のデジタル化など大型投資事業によるもので、この先数年間は高止まりする見込みである。
 公債費は、住民一人当たり40,393円で、前年度比1,683円の減少となり、類似団体平均との比較では65,576円下回っている。平成31年度までは、元利償還金が減少するが、平成29年度以降の大型投資事業により平成32年度からは増加する見込みである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

群馬県高山村

人口	3,665人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,625人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	64.18km ²	実質公債費比率	5.4%
歳入総額	3,185,503千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,077,999千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	103,192千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	1,778,931千円		
地方債現在高	1,575,015千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



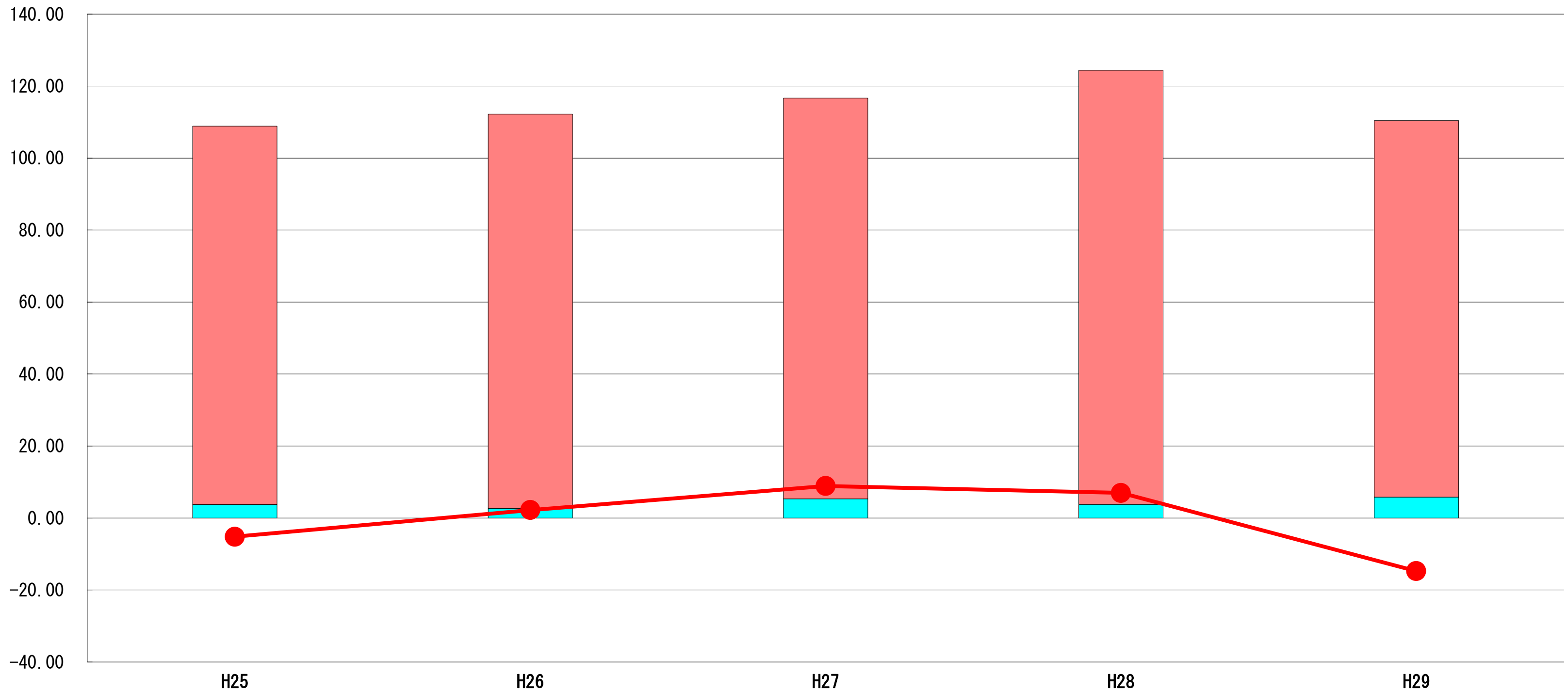
目的別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり839,836円で、前年度比167,688円の増加となった。中でも商工費及び消防費については、類似団体平均を上回る大幅な増加となった。
 民生費は、住民一人当たり194,298円で、前年度比48,392円の増加となり、類似団体平均と同等の金額となった。これは、特別養護老人ホームの建設費補助金支出や後期高齢者医療及び介護保険特別会計への繰上金の増加によるものである。
 商工費は、住民一人当たり93,663円で、前年度比50,350円の増加となり、類似団体平均との比較では35,150円上回った。これは、道の駅整備事業によるもので今後数年間は高止まりする見込みである。
 土木費は、住民一人当たり37,968円で、前年度比14,545円の増加となり、類似団体平均との比較では112,462円下回った。増加した要因は橋りょう長寿命化事業によるもので、今後も橋りょうやインフラ施設等の長寿命化工事や除雪作業の外部委託等があるため増加傾向にある。
 消防費は、住民一人当たり72,785円で、前年度比45,507円の増加となり、類似団体平均との比較では29,188円上回った。これは、防災行政無線のデジタル化工事や消防車の更新によるもので、平成30年度までは高止まりになる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

群馬県高山村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		105.15	109.49	111.31	120.61	104.63
 実質収支額		3.75	2.70	5.34	3.81	5.80
 実質単年度収支		▲ 5.19	2.20	8.89	6.96	▲ 14.76

分析欄

H29年度においては、耐震性能の低い役場庁舎の耐震化事業のため、庁舎建設等基金への積立や道の駅整備事業等で多額の財政需要があり、実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取り崩しにより、実質収支は黒字となっている。

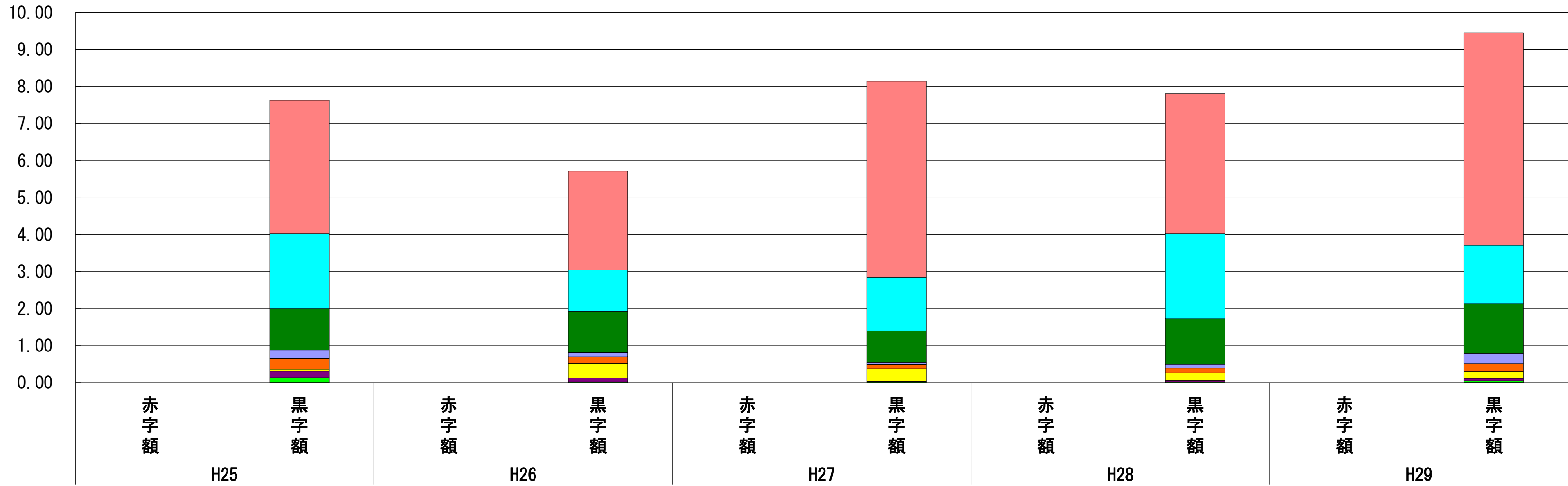
財政調整基金残高については、上記の財政需要により298百万円の減となり、標準財政規模に対する割合が15.98ポイント減少した。今後数年間は大型投資事業が計画されているため、財政調整基金を取り崩していくことになる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

群馬県高山村

標準財政規模比（%）



会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		3.60	2.67	5.29	3.78	5.74
国民健康保険特別会計		2.03	1.11	1.45	2.30	1.57
介護保険特別会計（保険事業勘定）		1.11	1.12	0.85	1.23	1.35
簡易水道事業特別会計		0.23	0.11	0.06	0.10	0.28
水をきれいにする事業特別会計		0.30	0.18	0.11	0.14	0.21
土地開発事業特別会計		0.05	0.39	0.34	0.20	0.18
後期高齢者医療特別会計		0.17	0.11	0.01	0.04	0.07
農業用水事業特別会計		0.14	0.02	0.03	0.02	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

全ての会計において黒字を維持している。一般会計については、前年度に比べ1.96ポイントの増加であり、主な要因は、実質収支が35百万円増加したことによるものである。

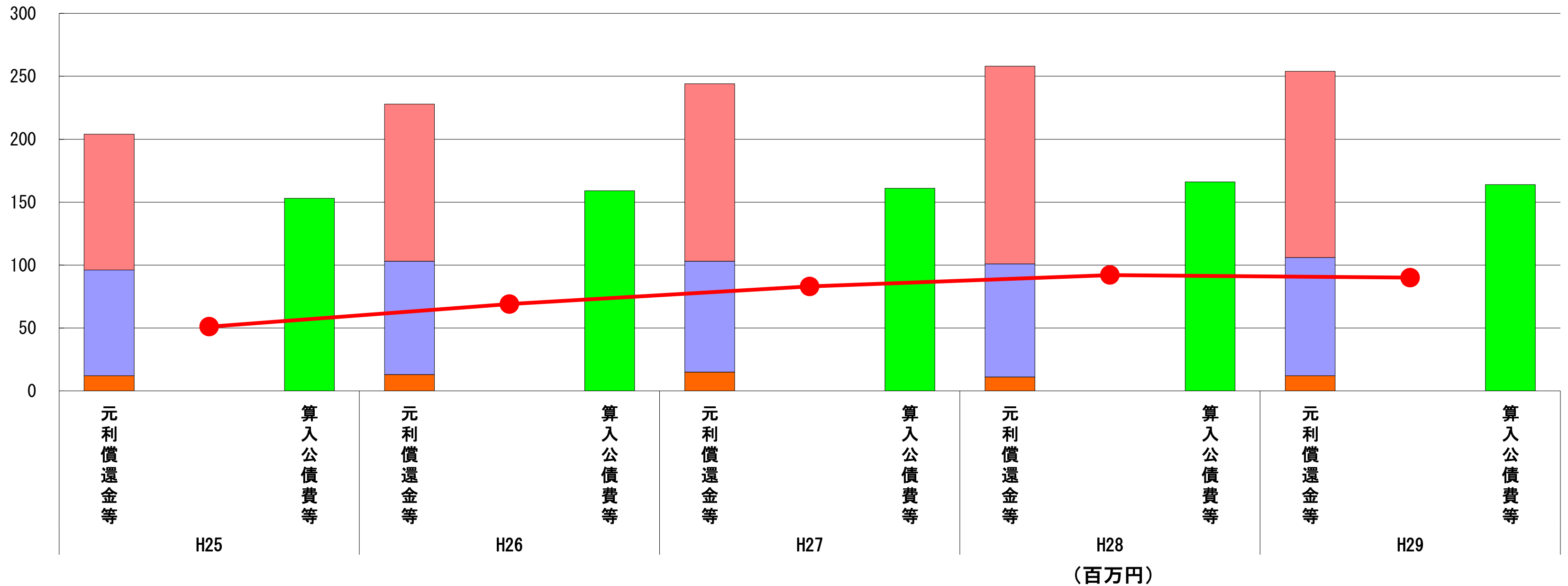
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

群馬県高山村

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		108	125	141	157	148
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		84	90	88	90	94
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	13	15	11	12
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		153	159	161	166	164
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		51	69	83	92	90

分析欄

参入公債費等が減少し、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加したものの、元利償還金の減少額が大きく、実質公債費比率の分子は減少した。
 今後、大型投資事業に係る起債が予定されているが、世代間負担の公平化と公債費負担の中長期的な観点から、償還額の平準化と実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

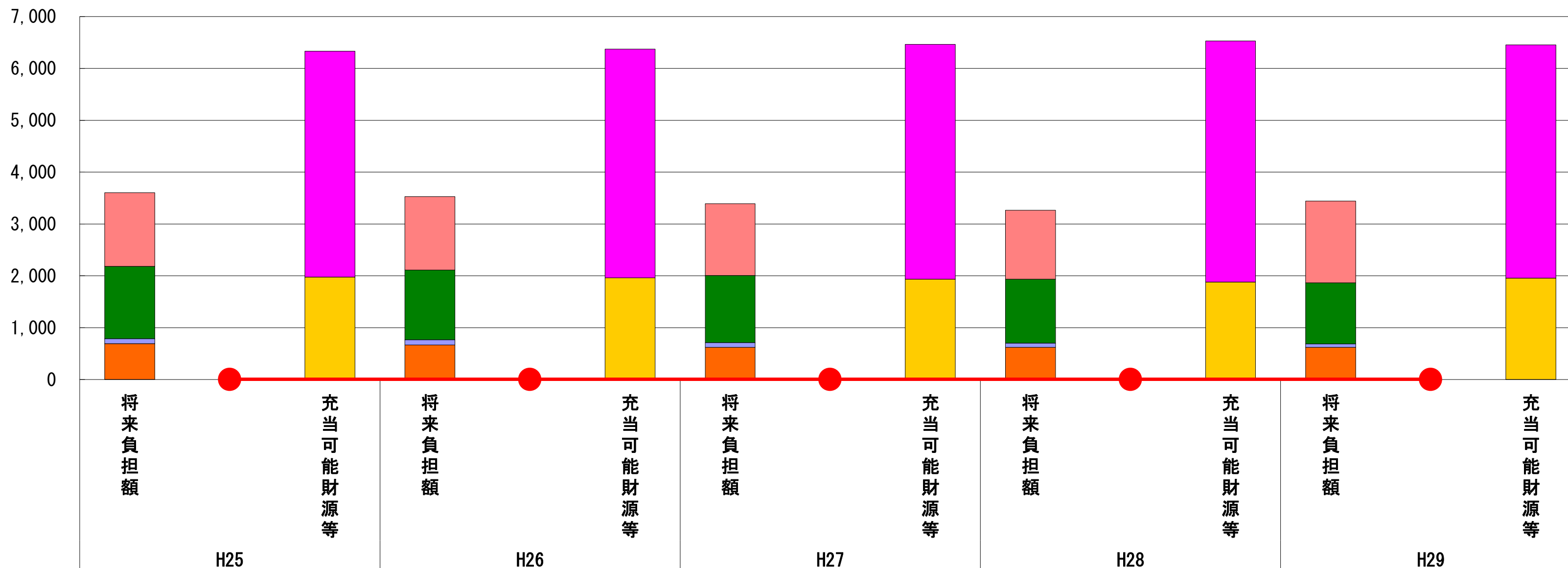
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

群馬県高山村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,424	1,414	1,387	1,329	1,575
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,393	1,346	1,290	1,236	1,180
	組合等負担等見込額		94	99	92	79	68
	退職手当負担見込額		694	668	622	620	619
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	2	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,359	4,412	4,530	4,646	4,497
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,974	1,961	1,934	1,882	1,954
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,729	▲ 2,845	▲ 3,073	▲ 3,263	▲ 3,008

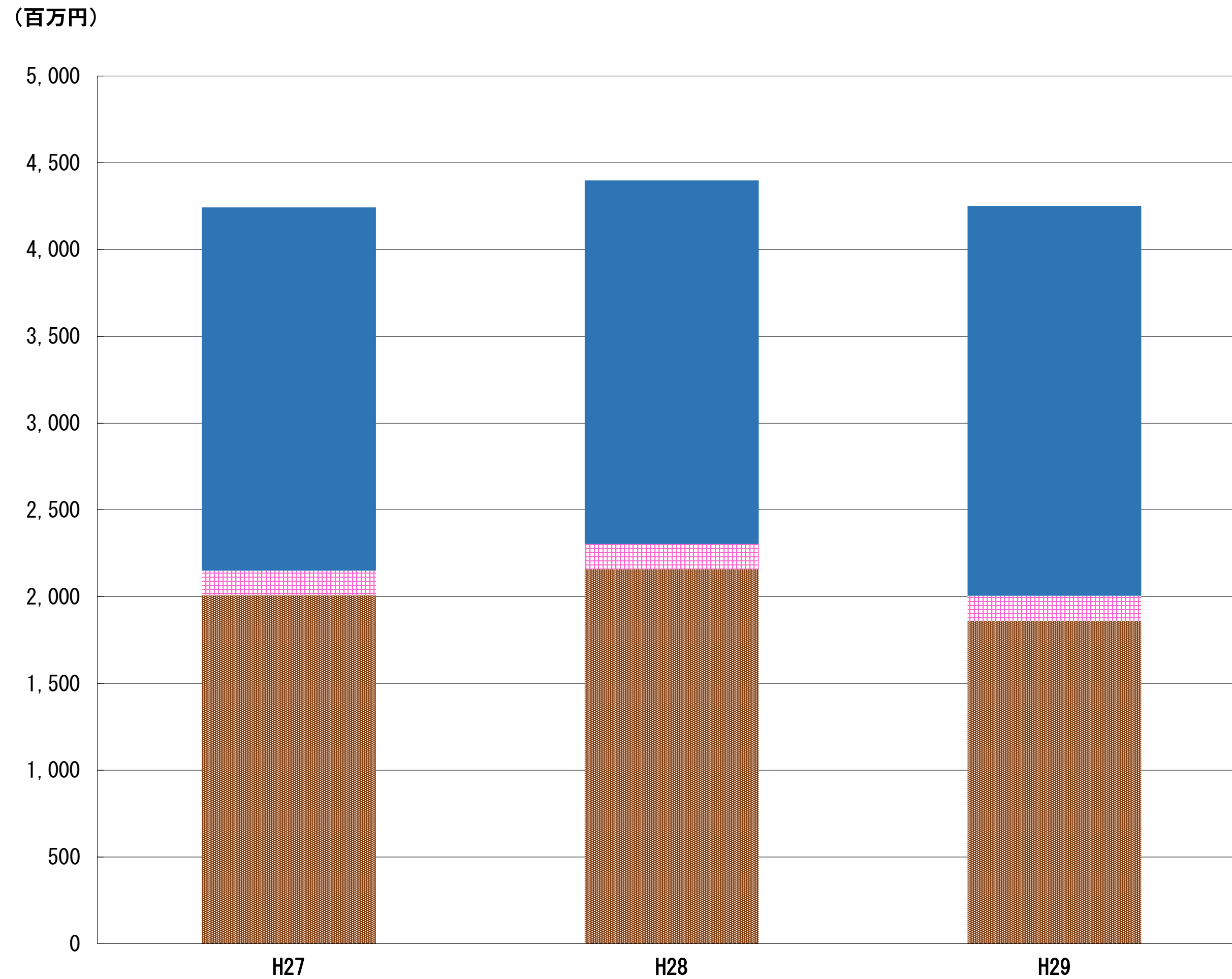
分析欄

公営企業債等繰入見込額及び組合等負担等見込額はそれぞれ減少したが、道の駅整備事業や防災行政無線デジタル化工事等の起債により、一般会計等に係る地方債の残高が増加したため、将来負担額は176百万円の増加となり、充当可能基金については、庁舎建設等基金が増加したものの、財政調整基金が減少したため、149百万の減少となったため、将来負担比率の分子は減少した。

今後、大型投資事業が計画されていることから、将来的な財政悪化が生じないよう健全な財政運営に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,006	2,159	1,861
減債基金		144	144	144
其他特定目的基金		2,092	2,095	2,247
農業用水水源施設等管理基金		1,684	1,685	1,685
農業振興基金		197	197	197
庁舎建設等基金		—	—	150
飲料水水源施設等管理基金		120	120	120
社会福祉事業基金		90	90	90
基金残高合計		4,243	4,398	4,252

平成29年度

群馬県高山村

基金全体

(増減理由)

耐震性能の低い庁舎の耐震化に向け庁舎建設等基金に150百万円積み立てた一方、大型投資事業等に多額の財政需要があり、財政調整基金を298百万円を取り崩したことにより、基金全体としては146百万円の減少となった。

(今後の方針)

大型投資事業等の財源として取り崩していくため減少していく。
 その他特定目的基金については、基金設置の目的のための事業に充てるため取り崩していく。

財政調整基金

(増減理由)

大型投資事業等の多額の財政需要

(今後の方針)

今後の大型投資事業により減少していく見込みであるが、災害や緊急の財政需要に備えるため標準財政規模の30%程度を確保する。

減債基金

(増減理由)

増減なし

(今後の方針)

H34年度に地方債償還のピークを迎えるため、それに備えて計画的に積立てを行う予定であり、H34年度以降は減少予定

その他特定目的基金

(基金の用途)

農業用水水源施設等管理基金：上越新幹線建設工事に関連する農業用水水源施設等の管理
 農業振興基金：農業の振興
 庁舎建設等基金：高山村庁舎建設及び大規模改修に要する経費の財源に充てるため
 飲料水水源施設管理基金：上越新幹線建設工事に関連する水源施設等管理及び飲料水施設の維持管理
 社会福祉事業基金：社会福祉の増進

(増減理由)

農業用水水源施設等管理基金：利子の積立により微増
 農業振興基金：増減なし
 庁舎建設等基金：庁舎建設又は耐震化のための基金としてH29年度に設置
 飲料水水源施設管理基金：増減なし
 社会福祉事業基金：増減なし

(今後の方針)

農業用水水源施設等管理基金：農業用水施設の維持補修等のため毎年度取り崩し
 農業振興基金：農業振興施策のため、H30年度から取り崩し
 庁舎建設等基金：耐震性能の低い庁舎の建替又は耐震化のため、250百万円まで積立予定
 飲料水水源施設等管理基金：配水池等の水道施設工事のため、H31年度から取り崩し
 社会福祉事業基金：社会福祉施設の空調設備改修工事のため、H31年度から取り崩し

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

群馬県高山村

人口	3,665 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,625 人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	64.18 km ²	実質公債費比率	5.4 %
歳入総額	3,185,503 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	3,077,999 千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	103,192 千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	1,778,931 千円		
地方債現在高	1,575,015 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位 -/-

全国平均 59.3

群馬県平均 56.8

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

(参考)債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

類似団体内順位 1/52

全国平均 6.5

群馬県平均 6.9

債務償還可能年数の分析欄

実質債務がなく、債務償還可能年数が算定されない状況であり健全な財政状況にある。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

(参考)

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

実質公債費比率はH25年度以降増加が続き、類似団体内平均値と同水準になりつつある。これは、償還期限の短縮等を図ってきたことが要因であり、今後は適正な償還期限の設定により世代間負担の公平化と公債費負担の中長期的な観点から、償還額の平準化と実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	2.9	3.5	4.2	5.0	5.4
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.9	6.9	7.2	6.0	5.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

群馬県高山村

人口	3,665	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,625	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.18	km ²	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	3,185,503	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,077,999	千円	市町村類型	H25 I-1	H26 I-1
実質収支	107,504	千円	(年度毎)	H28 I-1	H29 I-1
標準財政規模	1,778,931	千円			
地方債現在高	1,575,015	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

群馬県高山村

人口	3,665	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,625	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.18	km ²	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	3,185,503	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,077,999	千円	市町村類型	H25 I-1	H26 I-1
実質収支	107,504	千円	(年度毎)	H28 I-1	H29 I-1
標準財政規模	1,778,931	千円			
地方債現在高	1,575,015	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄